

- 問1 地方自治において、ダム建設や市町村合併といった地域の重要な課題に対し、住民が直接賛成・反対の意思を表明する「住民投票」に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
- 各自治体が個別に制定する条例に基づいて実施される。
 - 地方公共団体の長の判断のみで実施され、議会の承認は一切必要としない。
 - 国の行政機関が主導し、公職選挙法に基づいて全国一斉に実施される。
 - 日本国憲法により、すべての重要事項において実施が義務付けられている。
- 問2 地方自治における直接請求権のうち、「条例の制定または改廃（イニシアティブ）」を求める際の手続きとして、必要な署名数と提出先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
- 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する
 - 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する
 - 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する
 - 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する
- 問3 住民による「条例制定改廃請求権」が、地方自治の仕組みの中でどのようなプロセスをたどるか、制度の内容を正しく説明しているものを選びなさい。 (2024年 三重県公立入試 類似)
- 有権者の50分の1以上の署名で議会に直接請求し、議会はその内容を直ちに議決しなければならない。
 - 有権者の5分の1以上の署名で首長に請求し、首長はその条例を独断で制定することができる。
 - 有権者の50分の1以上の署名で首長に請求し、首長は意見を付して議会に提出しなければならない。
 - 有権者の3分の1以上の署名で選挙管理委員会に請求し、必ず住民投票を実施しなければならない。
- 問4 地方自治の原則において、住民が自らの意思と責任に基づいて地域の事務を行うことを「住民自治」と呼びます。この住民自治が「民主主義の学校」と呼ばれることに関連して、現代の地方自治で住民参加を促すために取り入れられている仕組みとして適切なものはどれですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
- 条例の制定や改廃を求める直接請求権
 - 内閣による地方自治体首長の任命制
 - 中央政府による地方債の発行制限
 - 国会議員による地方議会の監督権
- 問5 地方議会のなり手不足を解消し、若い世代などの多様な人材が立候補しやすい環境を整えるための取り組みとして、実際に検討・実施されている具体例はどれですか。 (2024年 静岡県公立入試 類似)
- 仕事を持つ人が参加しやすいよう、議会を夜間や休日に開催する。
 - 立候補者を制限するために、被選挙権が得られる年齢を引き上げる。
 - 特定の政党に所属していない者の立候補を制限し、政党による推薦を義務付ける。
 - 選挙の過熱を防ぐため、定数に達しない場合は自動的に定数を削減する。
- 問6 ある都道府県の歳入内訳において、住民から徴収する「地方税」の割合が低く、国から配分される「地方交付税交付金」が歳入全体の三十八パーセントという高い割合を占めている事例があります。このように、地方公共団体の財政力の格差を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを維持できるように運用される「地方交付税交付金」の性質として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)
- 国が使い道を制限せず、地方公共団体がその判断で自由に使用できる財源である
 - 特定の公共事業や道路建設などのために、国がその経費の一部を補助する財源である
 - 地方公共団体が不足する資金を補うために、国や金融機関から借り入れる財源である
 - 地方公共団体が自らの権限で住民や企業から徴収し、最も高い自主性を持つ財源である
- 問7 地域のまちづくりにおいて、駅周辺や商店街の再開発を計画する際、そこで生活する人々の生活意識や要望を直接たずねて把握するための調査手法として最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
- 住民への聞き取り調査
 - 駅の乗降客数の調査
 - 自治体の歴史資料の閲覧
 - 地形図の比較による調査
- 問8 ある統計資料によると、地方公共団体へ配分される特定の資金の推移は、2015年度に約16.7兆円、2016年度に約15.2兆円、2017年度に約15.4兆円となっており、年度によって金額が変動しています。この資金の性質について述べた文として正しいものはどれですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
- 一度配分された額は、翌年以降も減額されないよう法律で固定されている。
 - 所得税や法人税といった国税の収入状況などに応じて、配分される総額が変動する。
 - 地方公共団体が自ら徴収する地方税であるため、人口の増減に比例して毎年一定の割合で増加する。
 - 景気対策として地方公共団体が発行する債券であるため、公共事業の量によって金額が変わる。
- 問9 2005年から2010年にかけての人口動態において、東京・名古屋・大阪を中心とする地域では合計で約120万人の人口増加が見られた一方、それ以外の36道県では約60万人の人口減少が記録されました。このような特定の地域に人々が集中する状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- 過疎化の進展と限界集落の増加
 - 高度経済成長期による都市流入
 - ドーナツ化現象による郊外化
 - 三大都市圏への人口集中
- 問10 日本の地方自治において、住民から直接選ばれた首長（知事や市町村長）と地方議会は、互いに抑制し合い均衡を保つ「二元代表制」とっています。この制度における予算に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
- 首長と地方議会が共同で予算案を作成し、最終的に住民投票によってその予算の是非を決定する。
 - 地方議会が予算案を作成して首長に提出し、首長がその内容を精査して最終的な執行の判断を下す。
 - 首長が予算案を作成して地方議会に提出し、地方議会はその内容を審議して決定（議決）する役割を担う。
 - 国の政府が地方自治体の予算案を作成し、首長と地方議会はそれを受け入れて執行のみを担当する。
- 問11 地方公共団体の財政において、本来は自ら徴収する「地方税」によって必要な経費を賄うことが望ましいとされていますが、なぜ「地方交付税」や「国庫支出金」といった、国から移動してくる財源が必要とされるのですか。その背景として最も適切な理由を選択してください。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
- 人口や産業の集中度合いによって自治体ごとに税収の格差があり、自力だけでは十分な行政サービスを提供できない地域が生じるため。
 - 地方自治体が独自の判断で予算を執行することを防ぎ、国の強力な統制の下で全国一律の政策を強制的に実施させるため。
 - 地方税を徴収するためのコストが非常に高く、すべての税金を一旦国がまとめて徴収する方が経済的であると判断されているため。
 - 地方自治体には予算を編成する権限が与えられておらず、すべての歳入は一度国庫に納めなければならないという憲法上の規定があるため。
- 問12 家庭ごみ処理の有料化を導入する主な目的や期待される効果として最も適当なものはどれですか。 (2025年 岩手県公立入試 類似)
- 家庭ごみの収集回数を大幅に増やすことで、住民の生活利便性を向上させる。
 - ごみ処理の全費用を市などの自治体が負担することで、住民の経済的負担を完全になくす。
 - 排出量に応じて費用を負担させることで、費用負担の公平性を確保しごみの減量を促す。
 - ごみ処理事業を全面的に民間委託することで、自治体の税収入を最大化させる。